

各位

部会長が時間を取って下さったので、
極力御出席下さいませよう。

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員
両団体政治経済部会長 大野 松 茂
両団体 専務理事 清原 淳平

政治経済部会のお知らせ(第199回)

日時 平成31年1月29日(火) 午後1時半～午後3時半

場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第1会議室

千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より2分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。

年頭挨拶 部会長より 「年頭に当たり、政治経済について想うこと」
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

- 議題
- 1、昨年末までに寄せられた新規課題について、その提案要旨
 - 2、その後寄せられた新規課題について、提案者より、順次、趣旨説明
 - 3、新年以降どれから審議するか、その順序を決める意見交換
 - 4、大野松茂政治経済部会長のまとめ

★資料代として、金500円をいただきます。

来る、1月29日(火)午後1時半～3時半の政治経済部会に

当方のFAX 03-3507-8587

A、出席する B、欠席する(いずれかに○印)

御芳名

貴方様のFAX 電話

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則会員(及び議員・秘書)。

非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付ください(非会員は2千円)

当日連絡先 080-8836-6203(重田) 080-9292-2620(高津)

○ 清原淳平専務理事より冒頭挨拶

先日、大野松茂理事兼政治経済部会長よりお電話をいただきました。それによると、大野先生の御義弟様が逝去され、その御葬儀のため12月11日の政経部会は欠席する。委員の皆様にお詫びしてほしいとの御趣旨。清原はそれはやむを得ない仕儀ですからお氣遣いなくと申し上げ、部会員を代表してお悔やみを申し述べたことを報告した。次に、清原は、そうした事情から今日は、予定通り、新規課題御提案者から、その提案理由を御説明をいただき意見は交換するが、どの御提案を採用しどの順序で審議するかについては、本日は立ち入らず、それは、次回、出席された政経部会長の御判断に従いたい、旨発言し、出席者一同の了承をえた。

そのあと、清原から、「(公財)協和協会」と「時代を刷新する会」の岸信介初代会長の設立趣旨、すなわち「政党・派閥・利害・打算の次元を超えて、真に国家的課題を追求検討する」ことにあるとの説明があり、本日の検討もそうした精神に基づいて、ご判断いただきたいと要請した。

◎ 新規課題の提案理由説明(以下、提案書が事務局に届いた順で、提案者の理由説明)

(提案者の提案理由説明後に、[寸評]とあるのは、主として清原の発言)

1) 小関由喜男委員——世界の現状は、主要各国の思想・欲望がぶつかりあっている。日本は、判断を誤らないよう、対立主要国それぞれの民意・国情・政策・技術レベル等々の近未来要素を検討・分析・予測する必要があるのではないか。

[寸評] 世界は常に流動しており、正確に近未来を分析、予測することはむずかしい。しかし、言われるように高いないし広い視野から総合的に分析することは国家戦略上必要である。

2) 松本重男委員——18世紀の第一次産業革命以後の第二次、第三次の産業革命が起こって現在は第四次とされる。A・I、I・O・T社会の到来に日本はどう対処するか、それに伴う社会制度改革も必要だ。また人類共通の課題として①食料、人口、②資源・エネルギー、③環境・気候変動、④格差・貧困・教育、等々の課題をどう解決するか、が課題である。

[寸評] 歴史的、世界経済的、人類的に、高い・広い視野から貴い提案だ。そこで、どこから手を付けるかが課題となろう。これも、政経部会長出席の折に、御判断いただきたい。

3) 田中勝委員——昨今の米中新冷戦の中で、日本は外交上、米国と中国との距離間をどう保つか緊急の課題だとし、田中委員はその対策を4つ挙げており、その進め方も提起されている。

[寸評] これも、重要かつ大きな問題である。すでにご本人が、その対策理由と進め方を提起されているので、いずれ御本人を講師として説明をうかがうのも方法かと思う。

4) 井部秀恭委員——外国人労働者の受入れ拡大に伴う諸問題

[寸評] これは、いま正に国会で議論されているところだ。しかし、政府はすでに今の臨時国会中に、この課題を法文化する決意があるので、当団体が検討するとなると、法案成立後となるが……。その後、井部秀恭委員から、次回までに、別の新規提案をしたいとお話あり。

5) 重田典子委員——A) 韓国の大法院(日本の最高裁判所に相当)が、日本の統治時代に、日本の大手企業に徴用工として勤務させられたことに対し、70年余経て訴訟提起し、大法院は、日本企業へ損害賠償責任を認めた。日本側から反論する論拠を提起したいとの趣旨。

B) トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」の一環として日本車を対象にしているが、それをどう回避するか的手段方法を提起したい。また検討対象を、短期、中期、長期に分けたい。

[寸評] いずれも今日、大きな問題となっているが、専門的知識を必要とし、当団体が取り組むかどうかは、次回以降の政経部会の判断となろう。

以上